

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）
補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	※募集要領にある分野（１）～（４）のいずれかを記入 （１）、（２）、（３）			
事業の名称	東アジア安全保障と日米同盟、軍備管理と緊張緩和			
責任機関	組織名	東京大学政策ビジョン研究センター		
	代表者氏名 (法人の長など)	坂田一郎	役職名	センター長
	本部所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 伊藤国際学術研究センター		
①事業代表者	フリガナ	フジワラ キイチ		
	氏名	藤原 帰一		
	所属部署	安全保障研究ユニット	役職名	ユニット長・教授
	所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 伊藤国際学術研究センター		
②事務連絡担当者	フリガナ	イシカワ ユカ		
	氏名	石川 由佳		
	所属部署	政策ビジョン研究センター	役職名	学術支援職員
	所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 伊藤国際学術研究センター		
事業実施体制				
※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。				
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職		役割分担
総括班				
事業総括及びII班・グループリーダー	藤原帰一	東京大学・政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット長／法学政治学研究科・教授		二つの班の事業総括、I班研究担当、及びII班の事業総括
I班・グループリーダー	高原明生	東京大学・法学政治学研		I班の事業総括、及び中

		究科・教授	国政治外交の分析
I 班研究担当	飯田敬輔	東京大学・法学政治学研究科・教授	経済と安全保障の関わり の研究
II 班研究担当	城山英明	東京大学公共政策大学院 院長	技術管理をめぐる国際 レジームに関する研究
I 班研究担当	三浦瑠麗	東京大学・法学政治学研究科 所属・研究員	内政と外交の関わり の分析
I 班研究担当・渉外担当	ロベルト・オルシ	東京大学・政策ビジョン 研究センター・特任講師	ヨーロッパの内政と外 交との関わり、東アジア 地域との比較研究及び I 班の国際的連携調整
II 班研究担当・渉外担当	向和歌奈	東京大学・政策ビジョン 研究センター・特任研究 員	核不拡散及び軍備管理 分析、及び II 班の国際的 連携調整
II 班研究担当・渉外担当	永井雄一郎	東京大学・政策ビジョン 研究センター・特任研究 員	日米外交と核政策研究 及び II 班の連携調整
研究班：I 班（研究協力者含む）			
グループリーダー及び 研究担当	高原明生	東京大学・法学政治学研究科・教授	I 班の研究・提言作成総 括、及び中国政治外交の 分析
研究担当	飯田敬輔	東京大学・法学政治学研究科・教授	経済と安全保障の関わり の研究
研究担当	近藤誠一	東京大学政策ビジョン 研究センター特任教授	日本の外交と文化交流 の研究
研究担当	トーマス・J・クリステン セン	プリンストン大学・ウッ ドロー・ウィルソン・ス クール (WWS) ・教授	東アジア国際関係の分 析と日米同盟のアジェ ンダ・中国政治外交の分 析
研究担当	佐橋亮	神奈川大学・法学部・准 教授	米国東アジア政策の分 析と日米同盟のアジェ ンダ
研究担当	神保謙	慶應義塾大学・総合政策 学部・准教授	米国東アジア政策の分 析と日米同盟のアジェ ンダ
研究担当	朱鋒 (Zhu Feng)	北京大学・国際戦略研究 センター・副センター長	東アジア国際関係と米 中関係の分析

研究担当	クリスティーナ・デイビス	プリンストン大学・WWS 准教授	東アジア国際政治及び経済と安全保障の関わり
研究担当	中山俊宏	青山学院大学・国際政経学部・教授	米国の内政と外交分析
研究担当	藤原帰一	東京大学・政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット長／法学政治学研究科・教授	東アジア・東南アジアの国際関係分析・日米同盟のアジェンダ
研究担当	ヘン・イー・クアン (HENG Yee Kuang)	シンガポール国立大学・リー・クアン・ユー(LKY) 公共政策大学院・准教授／院長補佐	東アジア国際政治および経済と安全保障の関わり
研究担当	三浦瑠麗	東京大学・法学政治学研究科・研究員	内政と外交の関わりでの分析
研究担当及び渉外担当	ロベルト・オルシ	東京大学・政策ビジョン研究センター・特任講師	欧州政治外交・東アジア政治外交比較研究、及び国際的連携調整
研究班：II 班（研究協力者含む）			
グループリーダー及び研究担当	藤原帰一	東京大学・政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット長／法学政治学研究科・教授	事業総括、東アジア地域及びグローバルな軍備管理と緊張緩和の関わりでの研究
研究担当	城山英明	東京大学公共政策大学院院長	技術管理をめぐる国際レジームに関する研究
研究担当	G・ジョン・アイケンベリー	プリンストン大学・WWS・教授	グローバルな軍備管理と緊張緩和の関わりでの研究
研究担当	秋山信将	一橋大学・法学部・准教授	グローバルな軍縮核不拡散の研究
研究担当	阿部信泰	日本国際問題研究所・軍縮・不拡散促進センター・所長	グローバルな軍縮核不拡散の研究
研究担当	鈴木達治郎	内閣府原子力委員会委員長代理	核不拡散と原子力政策をめぐる国際協力に関する研究
研究担当	ジェフリー・ルイス	モントレイ国際問題研究所 東アジア不拡散プ	グローバルな核不拡散と核削減イニシアティ

		プログラム部長	ブ
研究・渉外担当	向和歌奈	東京大学・政策ビジョン 研究センター特任研究 員	核不拡散と軍備管理の 現状、及び国際的連携調 整
研究・渉外担当	永井雄一郎	東京大学・政策ビジョン 研究センター・特任研究 員	日米外交と核政策研究 及び連携調整

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

1 事業の背景

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット（Security Studies Unit: SSU）では、これまで日米各種財団の支援を受け、外交安全保障に関わる理論と政策提言の双方に跨がる研究に取り組んできた。その問題意識は、東アジアの安全保障構造、経済的相互依存関係が安全保障に与える影響、日米同盟の深化、核不拡散問題、新たな安全保障概念など多岐に亘る。同時に、外交安全保障問題に対する各国有識者との相互理解や国民の理解増進にも努めてきた。

本事業では、こうした一連の調査研究および国際連携の実績を基礎とし、以下の目的を持って、より総合的な観点から東アジア地域における外交安全保障問題の理論研究および政策研究を行う。

2 事業の目的と意義

（1）権力移行問題と日米同盟の深化に対する政治経済分野融合的な検討

本事業の第一の目的は、日米を基軸としつつ、東アジア地域における国際環境の変化を踏まえた安全保障に関わる政治選択の幅を明らかにすることである。現在、東アジア地域では安定が失われつつある。中国の対外政策はより強硬に傾き、米国もアジア戦略を再編している。一方、この地域では相互依存関係の深化も見られるとともに、各国では国内世論の果たす役割も拡大している。しかし、東アジア地域では相互依存の深化と政治の自由化がもたらす恩恵を受けられず、その安全保障環境はますます不安定化に向かっている。その要因は何か。こうした問題意識に立ち、経済と安全保障の交錯、国内政治と国際政治の関係など複眼的な視点による分析を試みることに本事業第一の意義がある。

（2）緊張緩和と軍縮をつなげる視角における調査研究及び国際連携活動

本事業における第二の目的は、軍備管理や軍縮の実現がもたらす緊張緩和の役割に着目し、国際的な研究連携と発信を通じてこの問題への認識を向上させることである。日本において特殊な大量破壊兵器として捉えられてきた核兵器を軍備管理の一環として位置づけ、その削減による緊張緩和の効果が大きいことを明らかにする。日本がこれまで積極的に取り組んできた核兵器削減のための活動と紛争地域における平和構築の試みとを連動させることにより、日本の平和創出に向けた国際貢献が内外により明確に認識されることにもつながるだろう。

3. 事業の実施状況

※本事業の実施内容を具体的に記載。

本事業の主な内容としては、1. 基礎情報収集および調査研究、2. 諸外国シンクタンク・有識者等との相互理解増進のための国際的連携、3. 日本の主張の世界への発信、国際世論形成への参加のための国際会議開催と英語での成果公刊、4. 国民の外交安全保障問題に関する理解増進のための活動（パブリック・フォーラムの開催と広報活動など）、の4つに大別することができる。以下では、それぞれの活動状況を報告する。

1. 基礎情報収集および調査研究

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、事業代表者である藤原帰一教授のもと、安全保障研究ユニット所属のメンバーが本事業遂行の核となり、外部の有識者とともにより2つの研究班を構成することで、専門性高く、且つ、政策面で応用可能性のある情報収集及び調査研究を行っている。第I班は、第一の事業目的である「権力移行問題と日米同盟の深化に対する政治経済分野融合的な検討」に対応した活動を行っており、主に経済と安全保障との関係、東アジアの国際関係、日米同盟、中国政治外交、米中関係などの情報収集と調査を進めている。第II班は、「緊張緩和と軍縮をつなげる視角における調査研究及び国際連携活動」を担当しており、主に、アジア地域およびグローバルな軍備管理と緊張緩和に関わる情報収集と調査研究を進めている。

また平成26年度においては、昨年度より開催してきた「SSU フォーラム」と題した小規模な研究会にも継続して取り組んでいる。今年度は昨年度より数を増し、計11回のSSU フォーラムを開催した。このSSU フォーラムでは、国内外の実務者や研究者を招聘し、広く外交・安全保障問題をテーマとして講演を行っていただくとともに、参加者との意見交換・情報共有を行ってきた。本フォーラムでは、実務者の視座も念頭にいた国際政治の現状理解と研究者による学術的な分析とを融合する事により、より実地的な政策研究を進めている。また諸外国の研究者との連携によって国際会議等を開催することで、国際政治に関する最新情報や各国の意見、さらには海外の研究動向の把握にも努めている。

2. 諸外国シンクタンク及び有識者との相互理解の増進と連携

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、これまで培ってきた国際政治・外交安全保障分野における豊富な海外ネットワークを活かし、諸外国のシンクタンクや研究者との相互理解の増進にも努めている。平成26年度においては、1月31日、2月23～24日の日程で、米国、中国、韓国、オーストラリアをはじめとする海外の著名な研究者や有識者をそれぞれ約20名東京に招聘し、大規模な国際会議を開催した。これらの会議では、本事業に関連する重要な課題（領土問題、東アジアの国際秩序の行方、同盟の将来）に関する具体的な議論・意見交換を実施した。これらの課題に対する諸外国の意見は必ずしも同じではないものの、密な議論を進めることで、相互理解の増進と今後の政策における連携の必要性を確認することができた。加えて、国内外で開催される会議等にも積極的に参加し、研究交流とネットワークのさらなる強化にも努めている。

3. 世界に向けた発信

また東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、日本の主張を世界に向けて発信することにも取り組んでいる。上記の通り、今年度は2回の国際会議を開催し、研究の成果を報告してきた。国内外から有識者を招聘して開催する国際会議では、参加者が共通の問題意識を持って議論と意見交換を行ってきた。当ユニットでは、こうした場を積極的に設定し、研究成果や日本の主張を対外的に発信するとともに、各国の研究者とのインタラクションを通して問題意識の共有や対応策の検討を行ってきた。

また当ユニットでは、平成25年度より専用のウェブサイトを開設しており、今年度においても特に英語による情報発信に力を入れている。上記のSSUフォーラムや国際会議の開催報告を日英両言語で発信している。本事業の成果を世界に向けて積極的に対外発信することによって、国際世論の形成にも貢献してきたと考える。

4. 公開フォーラムの開催による国民の理解増進

さらに、外交安全保障問題に対する国民の理解増進に努めることも安全保障研究ユニットの重要な使命の一つであるとの考えに基づき、本事業においても一般国民に向けた情報発信にも積極的に取り組んでいる。平成26年度においては、2014年8月、2015年1月と2月に計3回の大規模なパブリック・フォーラムを開催した（パブリック・フォーラムの概要については後述）。こうしたパブリック・フォーラムでは、毎回100名を越える一般の参加者を集めてきた。東アジアの安全保障、軍備管理問題、領土問題、日米同盟の将来など日本の外交安全保障における重要な課題に対する国民の理解増進にも貢献できるものであった。またその成果の一部は、動画とともにウェブサイトで公開されており、広く日本国民や世界の人々のさらなる理解増進にも寄与しているものと考えている。

4. 事業の成果

※本事業の実施の成果について具体的に記載（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

平成26年度、東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットが本事業において行った活動の主な成果は以下の通りである。

1. SSUフォーラムの開催

先述の通り、東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、本事業における情報収集および調査研究活動の一環として、「SSUフォーラム」と題した小規模研究会を開催してきた。SSUフォーラムは、外交安全保障分野の実務者、研究者、専門家が出席し、意見交換と議論を行う研究会である。国内外からゲストスピーカーを招聘するとともに、実務と学術研究の双方の視点で国際政治の現状を深く分析している。昨年度（第一回～第六回）に引き続き、平成26年度においては計11回のSSUフォーラムを開催した。概要は、以下の通りである。

第七回 SSUフォーラム

日時 : 2014年4月17日(木) 17:00-18:30

報告者 : 近藤誠一教授(東京大学)

テーマ : “Perception is reality – Its Advantages and Disadvantages in Conducting Foreign Policy”

第八回 SSU フォーラム

日時 : 2014年4月22日(火) 10:30-13:00

報告者 : イー・クアン・ヘン准教授(シンガポール国立大学)

テーマ : “Soft’ Power Dimensions of Japan’s Re-Balancing Towards South-East Asia”

第九回 SSU フォーラム

日時 : 2014年5月7日(水) 10:30-12:00

報告者 : T. J. ペンペル教授(カリフォルニア大学バークレー校政治学部東アジア政治)

テーマ : “How is the Obama ‘Pivot’ Working Out?”

第十回 SSU フォーラム

日時 : 2014年5月14日(水) 10:30-12:00

報告者 : 沈丁立教授(復旦大学)

テーマ : “Improving Sino-Japanese Relations”

第十一回 SSU フォーラム

日時 : 2014年6月10日(火) 10:30-12:00

報告者 : ウィリアム・グライムス教授(ボストン大学国際関係学部)

テーマ : “East Asia Goes Venue-Shopping: When Global Influence Does Not Reinforce Regional Solidarity”

第十二回 SSU フォーラム

日時 : 2014年6月24日(火) 10:30-12:00

報告者 : Smt. Deepa Gopalan Wadhwa(駐日インド大使)

テーマ : “The World According to India”

第十三回 SSU フォーラム

日時 : 2014年10月10日(金) 13:00-14:30

報告者 : 鈴木達治郎教授(長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)副センター長、東京大学政策ビジョン研究センター客員教授)

テーマ : “Science, Technology, and Security: Issues on Plutonium”

第十四回 SSU フォーラム

日時 : 2014年11月5日(水) 10:30-12:00

報告者：デイビッド・ウォルトン上級講師（ウェスタンシドニー大学/東京大学客員研究員）

テーマ：“Juggling Triads: Australian Foreign Policy Towards Japan and China”

第十五回 SSU フォーラム

日時：2014年11月18日（火）10:30-12:00

報告者：谷口智彦教授（慶應義塾大学大学院/内閣官房参与）

テーマ：“Japan's ‘Lippmann gap’ and PM Abe's Diplomacy”

第十六回 SSU フォーラム

日時：2014年12月3日（水）13:00-14:30

報告者：ベス・シモンズ教授（Clarence Dillon Professor of International Relations, Harvard University）

テーマ：“Indicators as Social Pressure in International Relations: The Case of Trafficking in Persons”

第十七回 SSU フォーラム

日時：2014年12月17日（水）18:00-19:30

報告者：青井千由紀教授（青山学院大学国際政治経済学部）

テーマ：“Adapting to Stabilization: Implication for UN Peace Operations Doctrine”

2. 国際会議等の開催

平成26年度には、海外研究機関や有識者との連携により、計2回の大規模な国際会議を開催した。各国の研究者との意見交換や議論を通して、東アジアにおける国際政治や外交安全保障上の課題について相互理解と認識の共有を図った。主なテーマと概要は、以下の通りである。

（1）国際ワークショップ「東アジア安全保障の将来」

日時：2015年1月31日

場所：品川プリンスホテル

主催：東京大学政策ビジョン研究センター

概要：日本、米国、英国、韓国、中国、オーストラリアからオブザーバーも含めて約20名の研究者が参加したこの会議では、東アジアの安全保障の将来像について議論した。特にこのワークショップでは、領土問題、東アジアの国際秩序の行方について討論を行った。

（2）国際ワークショップ「同盟の将来」

日時：2015年2月23日～24日

場所：国際文化会館 岩崎小彌太記念ホール

主催：東京大学政策ビジョン研究センター

概要：2015年2月23日～24日の2日間に亘って開催されたこのワークショップでは、日

本、米国、英国、中国、韓国、シンガポールなどから約 20 名の研究者が参加し、東アジアにおける安全保障環境も踏まえ、同盟の将来について議論を行った。今回の国際会議には、各国から多くの若手研究者も参加するなど世代を超えた議論を行うことができた。

3. 国内外で開催された会議への参加

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、国内外で開催される会議等に積極的に参加し、外交安全保障問題に関する最新情報や研究動向の把握、さらには本ユニットにおける研究成果や主張の発信にも努めてきた。平成 26 年度において、本事業にも関連して参加した国際会議の概要は以下の通りである。

(1) 日韓対話 (Korea-Japan Dialogue)

日時：2014 年 11 月 22 日

場所：ソウル国立大学

概要：2014 年 11 月 22 日、ソウル国立大学で開催された第三回日韓対話では、日本と韓国の研究者が双方の視点から東アジアの国際秩序と安全保障の問題について議論を行った。今回の会議では、特に米中関係の行方が焦点の一つであった。

(2) 5 大学会議 (Five University Conference)

日時：2014 年 12 月 12 日～13 日

場所：プリンストン大学

概要：2014 年 12 月、米国プリンストン大学で開催された「五大学会議」に参加した。今回の会議では、東アジアの安全保障の動向について、特に領土問題、歴史認識問題、経済問題、軍備管理問題などについて議論した。

4. 英語によるウェブサイト

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、研究成果や日本の立場を広く世界にも発信するため、日英両言語による専用のウェブサイトを開設している (<http://pari.u-tokyo.ac.jp/english/unit/ssu/index.html>)。本ウェブサイトを通して、本事業において開催してきた国際会議や SSU フォーラムなどの成果報告、またユニットメンバーによる研究成果の発信など、広く国内外へ向けた情報発信と理解増進にも力を入れてきた。

5. 事業成果の公表

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

平成 26 年度、東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットが本事業を通して行った対外発信に関わる主な活動は以下の通りである。

(1) 公開ワークショップ「東アジアの核軍備管理-過去・現在・未来」

日時：2014 年 8 月 5 日 13:30-17:00

主催：東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット

場所：国際文化会館 岩崎小彌太記念ホール

参加者：約 100 名

概要：本ワークショップは、米国、中国、オーストラリアそして日本から軍備管理・軍縮分野に精通した登壇者を招聘するとともに、多くの市民の方々をはじめ、数多くの研究者や実務家の皆様の参加に恵まれた。なおこのフォーラムは、昨年度より登壇者たちが中心となって行ってきた「ひろしまラウンド・テーブル」（広島県主催）の成果を東京でも披露するとともに、軍備管理、軍縮、不拡散に関する興味・関心を市民の皆様を持っていただきたいとの思いから、外務省補助金事業の一環として開催が実現したものである。

なお、この公開セッションの概要および動画は、東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットのホームページでも公開している。

(セッション概要：<http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/ssu/events/2014-08-05/index.html>、

動画：<http://pari.u-tokyo.ac.jp/eng/unit/ssu/events/2014-08-05/movie.html>)

(2) 公開セッション「東アジア安全保障の将来」

日時：2015 年 1 月 31 日 14:30-16:30

主催：東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット

場所：品川プリンスホテル

参加者：約 100 名

概要：本ワークショップでは、東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット長の藤原帰一教授が司会を務め、東アジアの安全保障の将来について議論した。米国、中国、韓国から登壇者を招聘し、この地域の安全保障の在り方について、それぞれの国の視点から討論が行われた。

本セッションは、東アジア地域におけるさまざまな安全保障課題について各国研究者が現状認識を共有するとともに、一般の国民に対しても問題の複雑さや難しさ、あるいは東アジア地域の安定に向けた課題などについて具体的なアイデアを提示するものであり、国民の理解増進にも貢献できるものであった。

(3) 公開フォーラム「東アジアにおける同盟の将来」

日時：2015年2月24日 13:30-15:30

主催：東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット

場所：国際文化会館 岩崎小彌太記念ホール

参加者：約100名

概要：この公開フォーラムでは、東アジアにおける同盟の将来について討論を行った。東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット長の藤原帰一教授が司会を務め、米国、韓国、日本の研究者が東アジアの国際秩序および安全保障環境の変化を踏まえながら、この地域における同盟の役割と課題について議論を行った。

なお、この公開セッションの動画は、東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットのホームページでも公開している。

(セッション動画：<http://pari.u-tokyo.ac.jp/eng/unit/ssu/events/2015-02-24/movie.html>)

(4) 東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットのホームページ

先述の通り、東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、外交安全保障問題に対する国民の理解増進や世界に向けた日本の主張の発信を目的として、積極的な対外発信を行っている。平成26年度においても、本ユニットが主催するSSUフォーラムや各ワークショップ等の開催概要およびその成果、またメンバーによる研究成果などを掲載している。広く国内外に向けて日本の主張を発信してきたことによって、国際世論の形成にも一定の貢献を果たせたものと考えている。

(<http://pari.u-tokyo.ac.jp/eng/unit/ssu/index.html>)

6. 事業総括者による評価

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

事業実施に当たり、特に強い力点を置いたテーマが、(1) 権力移行と同盟の機能と、(2) 緊張緩和政策の一つとしての軍備管理、(3) 国内世論と対外政策の選択の三点であった。いずれも国際政治における一般理論の課題であるとともに、東アジアにおける現在の国際紛争をとらえる上でも重大な意味を持っている。権力移行とは国際関係における力の配分が大きく変化する状況を指しているが、中国の軍事的・経済的台頭はまさにその状況に他ならない。その中国台頭の招く国際緊張のただなかにおいて、紛争のエスカレーションを阻止する手段として軍備管理が意味を持つ。さらに、国内世論が政策決定者の判断よりもより強い対外不信を示すとき、どのような選択が残されるのか。国際政治理論の課題と現実の政策選択が交差する現場のなかで考えることが本事業の目的であった。

幸いなことに、上記の関心は、内外の研究者によって共有することができ、きわめて数多くの研究者・実務家の参加によって国際研究集会を開催することができた。軍備管理についてギャレス・エヴァンス 元豪外相、スコット・セーガン スタンフォード大学教授や沈丁立復旦大学教授の参加を得た2014年8月のワークショップ、並びにジョン・アイケンベリー プリンストン大学教授、李正民 延世大学教授、賈慶国 北京大学国際関係学院院長をはじめとするメンバーによる2015年1月の会議がその例である。

その結果明らかになったのは以下の点である。(1) 権力移行については、権力配分が変化することと対外政策の変化は区別して考えるべきであり、さらに軍事領域における権力移行と経済領域における権

力移行とでは政策選択に大きな相違が存在することが明らかとなった。これは、権力移行によって武力紛争が不可避となるというオーガンスキー仮説に対する重要な修正である。(2) 軍備管理について、最大の困難は中国の研究者の参加を得て議論を行うことであったが、沈丁立復旦大学教授は会議に参加するばかりか、公開フォーラムにおいて、中国が核兵器の一方的削減を行うことが必要だとまで発言された。もちろんこれが直接に政策に反映される保証はないが、中国の国際政治研究者によって一方的イニシアティブが提起されること自体がきわめてまれであり、東アジアにおいてはこれまで不可能と考えられてきた軍備管理と信頼醸成の可能性を示す機会であった。さらに(3) 国内世論と対外政策については、数千に上る膨大なサンプルに基づいた国際比較調査を行い、日韓中三国において、殊に学歴と所得の低い階層において対外的不信感が高い状況を跡づけることができた。

また、東京大学・ソウル国立大学の研究者を中心とする日韓対話会議、さらにプリンストン大学・高麗大学・北京大学・シンガポール国立大学・東京大学の五大学の連携のもとで進めている五大学東アジア安全保障会議においても、上記三テーマに即した議論を行うことができた。さらに、各国から参加者を募って開催するSSUフォーラムも毎月、時には月に複数回開催し、意見交換を行うばかりでなく、学生・大学院生の参加を求めることによって教育の場としても生かすことができた。

なお、上記の会合においては、(1) 内外の若手研究者・実務家の参加を求めるとともに、(2) 一般国民に開かれた公開フォーラムを必ず設けている。これは、安全保障に関する議論が特定の世代の専門家だけに限定して進められてきた過去の経験をもとに、新しい世代を巻き込み、また一般国民に開かれた議論をつくり出すという目的によるものである。実際にも多くの若手研究者や一般参加者にお集まりいただくことができた。

次に残された課題は、過去2年間における活動を(1) 研究成果として公刊することと、(2) 実務における政策選択に反映することの二点である。(1) については現在出版企画を進めており、出版物という形で具体的な成果を示すことになろう。(2) については、ただ会議の成果を文書にするだけでなく、実務家に向かって政策提案を行うロードショーを企画している。今回の事業によって広げることのできた国際ネットワークを、成果の公刊と実務家へのアピールという次の段階に発展させることが現在の課題である。

(了)